

欧州のオーガニック政策 Farm to Fork 戦略

南 堃 幸信

先週に引き続き、欧州委員会の「Farm to Fork 戦略」（以下、FTF 戦略）について引き続きレポートします。

持続可能な食品消費および健康的で持続可能な食生活への移行の推進

フードチェーンで最も川下に位置するのが消費者ですが、FTF 戦略では、その消費活動にも切り込みました。

欧州での消費の現状ですが、前提としてその1つ目に赤身肉（牛肉、羊肉、豚肉など）や砂糖、塩、脂質の平均摂取量は、推奨値を超えている。

2つ目に穀物や果物、野菜、ナッツ類などの消費は、不十分で環境・健康の両面で持続可能性が低い点を指摘し、以上を踏まえ、欧州委員会は食品消費の持続可能性向上のため以下の2つの目標を提起しました。

- 1, 2030年までに欧州内における肥満率を減少に転じさせること
具体的に加工肉や赤身肉の消費を減らし、植物中心の食生活への移行を促進させ、疾病リスクや環境への影響を軽減させる。
- 2, 消費者が正しい情報に基づき、健康的で持続可能な食品を選択できるようにする。

これは人々の健康と生活の質を上げるとともに健康維持に必要な費用の削減にも繋がります。

これらの目標達成に向け、欧州委員会が提起している点は、「食品包装の表面（front-of-pack）での栄養素表示の義務化」「原産地表示の対象拡大の検討（現在は豚肉や鶏肉などの特定の食品のみが対象）」「気候変動、環境、社会的側面などに関する自主的な表示の枠組みの作成」「目が不自由な人々の食品情報へのアクセスの改善」「学校や病院の給食サービスにおける持続可能な食品調達に関する最低義務基準の設定」「有機野菜などに対する付加価値税の軽減等 税制上の優遇措置の導入」です。

食品ロスおよび廃棄の削減など

食品廃棄の削減も二酸化炭素の排出減に寄与できる取り組みの1つです。

2030年までに小売店・消費者レベルで1人当たり食品廃棄を半減させる目標を掲げ、その目標達成のために「食品廃棄の削減に関する法的拘束力のある目標の設定」「『消費期限』と『賞味期限』の誤認・誤用を防ぐためのルール改正」「生産段階における食品ロスの調査と対策の提案」といった措置を取ります。

また、消費者に対して正しい情報入手を阻害する詐欺的行為は、フードシステムの持続可能性を妨げることから欧州委員会は欧州刑事警察機構や業界団体などの関係機関とも協力し、食品に関する詐欺行為に対する取り締まりを強化するともしています。

世界的な移行を目指して

欧州委員会は以上のような持続可能なフードシステムへの円滑な移行を実現の為、「調査・投資」と「助言・知見の共有」といった大きく2つの支援措置を掲げています。

前者に関しては、欧州グリーン・ディール政策の下で、既に2020年に10億ユーロの拠出を予定しています。

後者につきましては、持続可能性に関する客観的で的確なデータを食料品関係者に提供するためのシステム構築を進めるとしています。

FTF戦略は、欧州のフードシステムを持続可能なものへと移行させるにとどまりません。

その戦略では、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」を踏まえ、世界的な移行を欧州が主導することを謳っており、価値観を共有する全てのパートナーとの「グリーン同盟」を目指すとしています。

具体的には、欧州との間で締結される全ての二国間通商協定の中に野心的な持続可能性に関する章（chapter）を含めることとし、また、欧州の貿易政策を通じ、動物福祉、農薬の使用、抗生物質耐性といった分野における第三国との協力を強化し、第三国からも意欲的なコミットメントを得ることとし、さらに加えて、食品分野の研究と技術革新で国際協力に注力することも盛り込まれています。

特に気候変動の緩和と適応、持続可能な景観と土地の管理、環境保護と持続可能な生態系の活用といった分野を例示しています。

世界的な森林破壊に対する欧州の関与を減らすため、欧州委員会は 2021 年に森林破壊に関与している製品の欧州市場への投入を防ぐ（または最小化する）ための法制度を提案するとしました。

漁業分野でも既に制度化している違法・未報告・未制限（IUU）な漁業に対する規制の厳格化と持続可能な水産資源管理の推進などを掲げています。

上述の通り、FTF 戦略には栄養プロフィール制度の導入や栄養成分のパッケージ表面への表示義務化など食品を欧州に輸出する日本企業も今後対応が求められるであろう内容が数多く含まれます。

その他、動物福祉や持続可能性への配慮などフードシステムの根本的な価値観に関わる内容も多く散見されます。

仮に環境フットプリントの削減が食品事業者に義務付けられれば、そもそも「遠隔地から食品を輸入する」という行為自体が制約を受ける可能性もあります。

欧州が「世界的な移行」をどこまで主導できるかは、現時点では計り得ませんが、中長期的な持続可能性という点において我々の依拠するフードシステムに黄信号が点滅していることも確かです。

欧州が打ち出す対策に関わらず、国内の食品産業における環境・持続可能性・動物福祉といった価値観に対する意識をこれまで以上に向上させることが必要になってくるかもしれません。

